

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

**扶桑化学工業株式会社**

(E01056)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

#### 2 その他

	14
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,501,558	8,925,869	32,223,525
経常利益 (千円)	1,328,315	1,786,770	5,524,746
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	795,391	1,083,919	3,452,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	689,357	1,237,630	4,893,494
純資産額 (千円)	26,630,808	31,502,452	30,580,262
総資産額 (千円)	34,903,709	39,061,169	38,959,768
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	25.24	34.40	109.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.29	80.64	78.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,249,165	1,481,973	6,369,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△520,508	△227,012	△2,542,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△577,119	△606,811	△1,778,480
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,356,036	6,216,292	5,521,982

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期（当期）純利益金額」を算定しています。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢が総じて改善し、景気は緩やかな回復傾向が続いています。一方、中国をはじめ一部アジア地域において景気の減速感はあるものの、米国における個人消費・設備投資等の内需拡大もあり、世界経済全体では緩やかな回復基調を示しています。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保及びコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億25百万円（前年同期比19.0%増、14億24百万円増）となりました。営業利益は17億30百万円（同30.7%増、4億6百万円増）、経常利益は17億86百万円（同34.5%増、4億58百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億83百万円（同36.3%増、2億88百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が56億95百万円（前年同期比19.0%増、9億8百万円増）、営業利益は6億31百万円（同11.4%増、64百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より三井化学株式会社より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があり、売上高は前年同期を上回りました。営業利益については、海外子会社財務諸表の円安効果や果実酸の利益率向上により、前年同期を上回りました。

#### （電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が32億30百万円（前年同期比19.0%増、5億16百万円増）、営業利益は13億31百万円（同40.0%増、3億80百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」への需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移したため、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、390億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、75億58百万円となりました。これは主に、未払法人税等、短期借入金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増加し、315億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、62億16百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は14億81百万円（前年同期は22億49百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億27百万円（前年同期は5億20百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億6百万円（前年同期は5億77百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払を行ったためです。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1億25百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,511,000	31,511,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	31,511,000	31,511,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	31,511,000	—	1,180,367	—	1,667,042

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,502,100	315,021	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	31,511,000	—	—
総株主の議決権	—	315,021	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号	6,900	—	6,900	0.02
計	—	6,900	—	6,900	0.02

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は6,955株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,380	6,307,439
受取手形及び売掛金	9,300,469	9,106,750
商品及び製品	5,805,285	5,765,866
仕掛品	328,246	288,463
原材料及び貯蔵品	1,249,579	1,168,291
繰延税金資産	417,324	417,332
その他	621,967	622,900
貸倒引当金	△6,906	△6,860
流動資産合計	23,330,347	23,670,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,436,522	6,391,878
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,145	3,062,371
土地	3,074,471	3,076,560
建設仮勘定	34,737	78,347
その他（純額）	583,167	549,479
有形固定資産合計	13,325,044	13,158,636
無形固定資産	521,172	472,508
投資その他の資産		
投資有価証券	997,936	969,143
長期前払費用	17,694	26,772
繰延税金資産	467,719	470,029
退職給付に係る資産	117,805	112,608
その他	333,102	335,044
貸倒引当金	△151,054	△153,756
投資その他の資産合計	1,783,204	1,759,841
固定資産合計	15,629,421	15,390,986
資産合計	38,959,768	39,061,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,903	2,055,172
短期借入金	786,000	493,400
未払金	1,031,612	1,292,145
未払法人税等	1,287,007	639,737
賞与引当金	387,697	243,748
役員賞与引当金	105,000	26,250
その他	628,796	566,447
流動負債合計	6,167,017	5,316,901
固定負債		
繰延税金負債	373,823	383,011
退職給付に係る負債	1,355,785	1,379,669
資産除去債務	9,417	9,417
その他	473,462	469,717
固定負債合計	2,212,489	2,241,816
負債合計	8,379,506	7,558,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	24,961,817	25,730,697
自己株式	△3,690	△3,690
株主資本合計	27,805,537	28,574,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,107	431,073
繰延ヘッジ損益	2,978	7,086
為替換算調整勘定	2,331,591	2,485,355
その他の包括利益累計額合計	2,769,677	2,923,514
非支配株主持分	5,046	4,520
純資産合計	30,580,262	31,502,452
負債純資産合計	38,959,768	39,061,169

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,501,558	8,925,869
売上原価	4,718,961	5,554,304
売上総利益	2,782,596	3,371,565
販売費及び一般管理費	1,458,296	1,640,819
営業利益	1,324,300	1,730,745
営業外収益		
受取利息	1,459	4,760
受取配当金	8,722	9,478
受取手数料	3,991	4,932
為替差益	—	30,810
その他	11,293	8,925
営業外収益合計	25,465	58,906
営業外費用		
支払利息	6,905	2,226
為替差損	13,606	—
その他	937	655
営業外費用合計	21,449	2,882
経常利益	1,328,315	1,786,770
特別利益		
固定資産売却益	29	—
投資有価証券売却益	—	23,528
特別利益合計	29	23,528
特別損失		
固定資産除却損	1,096	1,691
特別損失合計	1,096	1,691
税金等調整前四半期純利益	1,327,248	1,808,606
法人税、住民税及び事業税	553,071	719,453
法人税等調整額	△21,099	5,359
法人税等合計	531,972	724,812
四半期純利益	795,276	1,083,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△126
親会社株主に帰属する四半期純利益	795,391	1,083,919

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	795,276	1,083,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,496	△4,034
繰延ヘッジ損益	△3,867	4,107
為替換算調整勘定	△117,547	153,763
その他の包括利益合計	△105,918	153,837
四半期包括利益	689,357	1,237,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,473	1,237,756
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	△126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,327,248	1,808,606
減価償却費	474,019	402,669
のれん償却額	-	54,657
固定資産除却損	1,096	1,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122,068	△144,485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	△78,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,915	29,084
受取利息及び受取配当金	△10,181	△14,238
支払利息	6,905	2,226
為替差損益 (△は益)	12,003	△12,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△23,528
固定資産売却損益 (△は益)	△29	-
売上債権の増減額 (△は増加)	68,800	224,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,278	200,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,551	104,751
未払金の増減額 (△は減少)	242,470	339,450
その他	288,151	△76,492
小計	2,698,869	2,818,049
利息及び配当金の受取額	9,751	15,060
利息の支払額	△6,206	△1,885
法人税等の支払額	△453,249	△1,349,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,165	1,481,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,776	-
有価証券の取得による支出	-	△91,305
有価証券の売却による収入	-	91,356
有形固定資産の取得による支出	△504,251	△252,196
有形固定資産の売却による収入	1,157	-
無形固定資産の取得による支出	△963	△8,970
投資有価証券の取得による支出	△937	△1,087
投資有価証券の売却による収入	-	47,062
長期貸付金の回収による収入	60	60
その他	7,203	△11,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,508	△227,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△449,100	△292,600
自己株式の取得による支出	△162	-
配当金の支払額	△124,553	△310,066
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
リース債務の返済による支出	△2,903	△3,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,119	△606,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,857	46,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113,679	694,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,242,357	5,521,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,356,036	※1 6,216,292

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,682,584千円	6,307,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△326,547	△91,146
現金及び現金同等物	4,356,036	6,216,292

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額で記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,787,754	2,713,804	7,501,558	—	7,501,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,916	—	2,916	△2,916	—
計	4,790,670	2,713,804	7,504,474	△2,916	7,501,558
セグメント利益	567,274	951,409	1,518,683	△194,383	1,324,300

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△198,525千円、その他4,141千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,695,770	3,230,099	8,925,869	—	8,925,869
セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,403	—	6,403	△6,403	—
計	5,702,173	3,230,099	8,932,272	△6,403	8,925,869
セグメント利益	631,965	1,331,531	1,963,496	△232,751	1,730,745

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用  
△237,131千円、その他4,380千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円24銭	34円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千 円)	795,391	1,083,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	795,391	1,083,919
普通株式の期中平均株式数(株)	31,504,877	31,504,045

(注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結  
会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長赤澤良太は、当社の第59期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。